

令和 6 年 8 月 9 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 堀之内 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2022 年度 訪問介護の経営状況に関するリサーチレポートについて

独立行政法人福祉医療機構では、福祉医療貸付事業の債権管理の一環として、毎年度、融資先からご提出いただく財務諸表等を基に、社会福祉法人や医療法人、福祉・医療施設等の経営状況について集計・分析しています。

このたび、2022 年度の訪問介護の経営状況について、リサーチレポートをとりまとめました。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>

リサーチレポートの概要

- 訪問介護の経営状況の推移（2021・2022 年度）
 - ✓ 経費率が上昇し、前年度に引き続き 4 割超の事業所が赤字と厳しい経営状況
- 黒字・赤字事業所別の経営状況
 - ✓ 社会福祉法人では黒字・赤字事業所で収入単価に差はなく、1 月当たりサービス提供回数に違い
 - ✓ 営利法人では黒字・赤字事業所で身体介護 20 分未満の提供回数は 3 倍超の顕著な差があり、1 事業所当たりサービス活動収益には 30,310 千円の差
- 同一建物減算の有無別の経営状況
 - ✓ 社会福祉法人では赤字割合の差はなく、減算ありの事業所はサービス活動増減差額比率がやや高い
 - ✓ 営利法人では赤字割合に 13.1 ポイントの差があり、1 事業所当たりサービス活動収益も 2 倍以上の差

以上